

GDP速報：2013年10～12月期の実質GDPは4四半期連続でプラス成長

個人消費や設備投資など内需が景気をけん引

- ・ 2月17日に内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2013年10～12月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.3%（同年率+1.0%）と4四半期連続でプラス成長となった。成長率に対する内需（民間需要+公的需要）の寄与度が前期比+0.8%ポイントと5四半期連続でプラスに寄与した一方で、外需（輸出-輸入）の寄与度が同-0.5%ポイントと2四半期連続でマイナスに寄与した。
- ・ 内需の内訳をみると、家計部門では、個人消費が前期比+0.5%と7～9月期（同+0.2%）に比べて増加幅が拡大した。雇用・所得情勢の改善に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の顕在化などから増勢が再び強まっている。財別にみると、半耐久財消費（同-0.0%）と非耐久財消費（同-0.4%）が伸び悩んだ一方で、自動車販売などが好調な耐久財消費（同+4.0%）と外食などのサービス消費（同+0.4%）は増加した。また、住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより同+4.2%と大きく押し上げられている。次に企業部門をみると、企業マインドや企業業績の改善を受けて、設備投資が同+1.3%と7～9月期（同+0.2%）から伸びが高まり、3四半期連続で増加した。政府部門では、緊急経済対策の効果が依然残っているものの、公共投資が同+2.3%と7～9月期（同+7.2%）から伸びが鈍化した。

図表1 GDPの総括表

（前期比、%、季調済）

	2012年		2013年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
実質GDP	-0.8	-0.1	1.2	1.0	0.3	0.3
個人消費	-0.5	0.4	1.0	0.6	0.2	0.5
住宅投資	1.8	2.3	1.7	0.9	3.3	4.2
設備投資	-1.9	-1.1	-0.9	1.1	0.2	1.3
公共投資	-2.3	0.4	3.2	6.9	7.2	2.3
輸出	-4.0	-2.9	4.2	2.9	-0.7	0.4
輸入	-0.4	-1.9	1.1	1.8	2.4	3.5

内需寄与度	-0.2	0.1	0.8	0.8	0.8	0.8
民間需要	-0.2	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.6
うち在庫	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.0
公的需要	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
外需寄与度	-0.6	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5

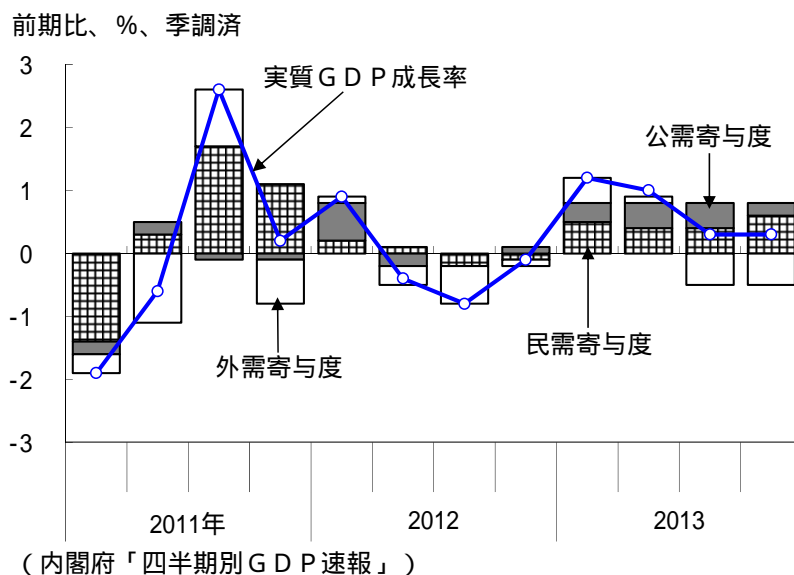
名目GDP	-1.0	0.0	0.7	1.0	0.2	0.4
-------	------	-----	-----	-----	-----	-----

（シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

（内閣府「四半期別GDP速報」）

- ・次に、外需をみると、輸出が同+0.4%と増加に転じた。中国景気の持ち直しなどをを受けてアジア向け輸出が増加に転じたことなどが背景にある。一方で、駆け込み需要の影響などもあり、輸入は同+3.5%と7～9月期（同+2.4%）から伸びが一段と高まった。
- ・また、10～12月期の名目GDPは前期比+0.4%と4四半期連続でプラス成長となった。
- ・なお、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.4%となり、7～9月期と同じ下落幅となった。これは国内需要デフレーターが同+0.5%と7～9月期（同+0.4%）からやや伸びを高めたものの、輸入価格の上昇などを反映して輸入デフレーターが高い伸びとなったことがGDPデフレーターを押し下げたためである。

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度



2014年1～3月期の実質GDPは伸びが高まる公算大

- ・以上のように、2013年10～12月期の実質GDPは4四半期連続で増加した。続く2014年1～3月期の実質GDPは伸びが高まる可能性が高いと考えられる。
- ・需要項目別にみると、まず個人消費が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化によって大きく増加する見通しである。例えば、乗用車販売をみると、2013年10～12月期の新車販売台数（当社による季調値）が前期比+13.9%と高めの伸びとなり、さらに2014年1月も前月比+3.6%と増加している（図表3）。また、エアコンや冷蔵庫などの家庭用電気製品の販売も足元で大きく伸びている模様である。さらに、消費税率の引き上げが近づくとつれて、衣料品やたばこなど耐久財以外の財にも駆け込み需要が発生するとみられる。当社では、こうした駆け込み需要の発生により、1～3月期の個人消費が約1.8兆円押し上げられると試算している。

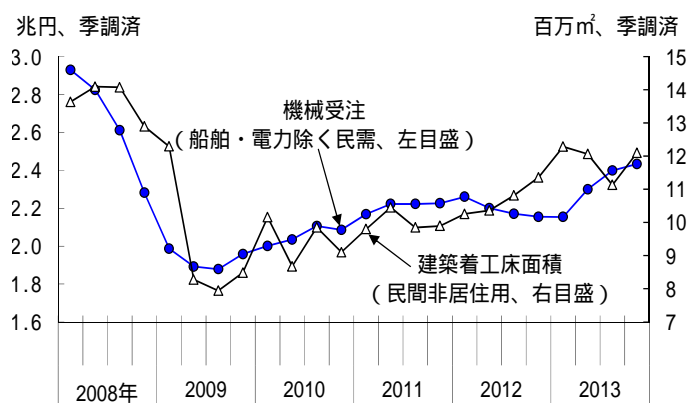
- ・一方、設備投資は企業業績の回復を背景に増加基調で推移する見込みである。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、2013年10～12月期は前期比+1.5%と3四半期連続で増加した（図表4）。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）も10～12月期は同+8.7%と3四半期ぶりに増加していることなどを踏まえると、1～3月期の設備投資は伸びが高まる公算が大きい。
- ・また、輸出は海外経済の持ち直しなどを背景に今後も緩やかな増加が続いていく見通しである。ただ、駆け込み需要の影響などから1～3月期の輸入は高めの伸びを維持するとみられ、外需（輸出 - 輸入）は引き続き実質GDP成長率に対してマイナス寄与となろう。

図表3 新車販売が好調に推移



（日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料より当社作成）

図表4 設備投資の先行指標が改善



（注）建築着工床面積は当社で季節調整を施した。

（内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より当社作成）

- ・なお、浜銀総合研究所では10～12月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 安藤 淳一

TEL：045-225-2375

E-mail: junichi-ando@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。